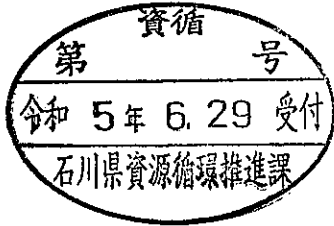


(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月29日

石川県知事 殿



提出者

住 所 石川県白山市曾谷町チ18番地

氏 名 株式会社 金沢村田製作所

代表取締役社長 中山能勝

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 076-273-1151

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社金沢村田製作所 能美工場
事業場の所在地	石川県能美市赤井町は86番地1
計画期間	令和5年4月1日から 令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	電子部品・デバイス・電子回路製造業
② 事業の規模	売上高(社外秘)
③ 従業員数	626人(令和5年4月30日現在)
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	※特別管理産業廃棄物は排出するが自社での処理の工程はない

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

※特別管理産業廃棄物の処理はしていないが、排出をしているので管理体制は次のとおり。

	役割
特別管理産業廃棄物管理責任者 管理部環境課 シニアマネージャー	・当該特別管理産業廃棄物の管理に関する業務を適切に行わせる。
廃棄物管理責任者 各課 シニアマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ・排出作業に従事する担当者が廃棄物等に汚染され、又はこれを吸入しないように作業手順を定めて担当者を指導する。 ・廃棄物の収集・運搬及び保管に際しては、廃棄物が飛散し又は流出しないよう監視する。 ・保護具着用並びに保管容器等の使用状況を監視する。 ・廃棄物の保管場所設置に際しては、作業環境の保全に支障を生ずることがないように対処する。 ・廃棄物の発生量、及び保管集積場所への搬入量を把握する。

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	合計	
	排出量	10,280 t	t
	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> ・生産プロセス合理化による発出量の削減 ・不良率低減による発生量の抑制 		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	合計	
	排出量	10,782 t	t
	(今後実施する予定の取組) <ul style="list-style-type: none"> ・生産プロセス合理化による発出量の削減 ・不良率低減による発生量の抑制 		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・特別管理産業廃棄物の種類に応じた分別の徹底。 (引火性廃油、腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ)
③ 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状を維持する。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別管理産業廃棄物の種類に応じた分別の徹底 (引火性廃油、腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項 (対象なし)			
① 現状	【前年度 (令和4年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度 (令和4年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	(対象無し)	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	5,332 t	t
(これまでに実施した取組) ・富山村田製作所による自社処理量の向上 (親子会社による産業廃棄物の一体的処理の特例による)			
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃アルカリ	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	6,258 t	t
(今後実施する予定の取組) ・富山村田製作所による自社処理量の向上 (親子会社による産業廃棄物の一体的処理の特例による)			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項 (対象なし)			
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、引火性廃油	
	全処理委託量	4,947 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	4,947 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
<ul style="list-style-type: none"> ・富山村田製作所による自社処理量の向上 (親子会社による産業廃棄物の一体的処理の特例による) ・生産プロセス合理化による発出量の削減 ・不良率低減による発生量の抑制 			

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、引火性廃油	
	全処理委託量	4,524 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	4,524 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・富山村田製作所による自社処理量の向上 (親子会社による産業廃棄物の一体的処理の特例による) ・生産プロセス合理化による発出量の削減 ・不良率低減による発生量の抑制		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度(令和4年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	10,280 t	
	(今後実施する予定の取組) ・電子マニフェスト化を終えているため特に無し		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハマまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

- 提出書類の内容に関してご連絡する場合がございますので、お手数ですが、担当者の連絡先と名前等の記入をお願いいたします。(インターネットによる公表はいたしません)

担当者 連絡先	所属 部署	管理部環境課	職・名前	シニアマネージャー 田村 敏昭	電話	076-273-2152
					メール アドレス	totamura@murata.com
担当者 連絡先	所属 部署	管理部環境課	職・名前	チームリーダー 中村 太基	電話	0761-56-1440 (080-6238-8197)
					メール アドレス	taiki_nakamura@murata.com

